

下多田集落「集落営農ビジョン」

作成日：平成 27 年 7 月 9 日

修正日：平成 年 月 日

| | | | |
|--|-------------------------|--------------------------------------|------------------------|
| 市町村名 | 日南町 | 組織名 | エコフレンドリーファーム |
| 1 地区の範囲 日野郡日南町 下多田・親和及び和田原地区 | | | |
| 2 地区の概要 | | | |
| 水田面積 23.194 h a | 主な水田栽培作目 水稲 | 3 地区計 18 戸 | |
| 認定農業者 1 経営体 | 人・農地プランの中心となる経営体数 2 経営体 | | |
| 3 組織化及び集積率（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標 | | | |
| | 【項目】 | 【現状】 | 【目標】 28 年度 |
| 組織の概要 | 設立時期 (規約等の制定日) | 平成 15 年 4 月 1 日 (平成 15 年 4 月 1 日) | |
| | 組織の形態 (該当形態に○を記入) | ・未組織 ・共同利用型 ・作業受託型・協業経営型 | ・共同利用型・作業受託型 ・協業経営型 |
| | 構成農家数 | 7 戸 | 7 戸 |
| 農地の集積 | 集積面積 A | 11.015 h a | 12.301 h a |
| | 対象水田面積 B | 19.128 h a | 19.128 h a |
| | 集積率 A/B | 57.6% | 64.3% |
| 世代交代への取組 | | — | — |
| 新規就農者の活動参画 | | — | — |
| 注 1) 目標は、事業実施最終年度とする。 2) 設立時期の目標欄は、ビジョン作成時に組織が設立されていないときのみ記載すること。 3) 集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。 4) 集積率の目標は、50%超が採択要件。 5) 集積率の目標は、原則として現状よりも高い数値を設定すること。 6) 集積率の目標値を現状より高い数値に設定することが困難な場合、構成農家数の増、世代交代への取組、新規就農者の活動参画のいずれかでも可。ただし、世代交代への取組又は新規就農者の活動参画の欄に現状及び目標を記載すること。 | | | |

I 集落営農に対する基本方針

| | |
|------------------------------|---|
| 【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】 | |
| 1 | <p>担い手の明確化及び水田利用集積目標 エコフレンドリーファームとして集落営農に取り組み更なる、機械共同化・共同作業や各構成員が農地集積を進めることでコスト削減を図る。 農地の集積：近い将来地区内においても、高齢化により離農する農家が散見され、今後、中心となる経営体に位置づけられている構成員が農地中間管理機構を利用し地区内を中心に利用権設定による規模拡大を図る。 目標：12.5ha</p> |
| 2 | <p>水田作付計画、生産調整の方針・具体策 生産調整に積極的に取り組み経営所得安定対策・中山間直接支払制度等を、有効活用する。 水稻：エコフレンドリーファームは、主食用米は環境にやさしい農業の推進の一環として今後も特裁米の作付を行う。 規模拡大しながら多面的機能維持を実現するためには水稻作付が主力となるが、集落営農組織運営には生産調整達成は必須条件であるため圃場条件不利地への非主食用米栽培に取り組む。 野菜：エコフレンドリーファームが日南町の基幹品目であるピーマン・ブロッコリーの増反を図るとともに、将来的には新規品目へチャレンジする。野菜については、単なる生産調整作物としての取組ではなく水稻に匹敵するような基幹作物となるよう本格的に取り組む。</p> |
| 3 | <p>農業用機械施設の効率利用 共同作業・機械共同化で、低コスト農業を実践する。 非主食用米作付で水稻全体の作付面積を拡大し、今後導入する機械（コンバイン）の利用率を上げる。</p> |
| 4 | <p>世代交代、組織の後継者育成に関する方針 エコフレンドリーファームは、50歳代を中心としたメンバーで集落営農組織を構成している。現メンバー内には農業後継者が見当たらないが近い将来必ず訪れる世代交代の時期までに、現在の集落営農形態を法人化し一元化する事で経営移譲をスムーズに進められるようにするとともに、地域農業の将来展望はおろか集落の存続すら危ぶまれる状況となる前に、野菜（ピーマン、ブロッコリー）収入を柱とした営農の確立と稲作の合理化を進め、農業で生活できるだけの収入を得ることが出来るよう栽培技術の向上も図る。 ビジョン達成以降は、組織の後継者として構成員メンバー内の青年就農者を育成していくことがベストではあるが、組織維持を考えると組織内外を問わず可能な限り早い段階での後継者確保に努める。</p> |
| 5 | <p>経営多角化の方針・具体策【経営多角化支援メニューを実施する組織においては必ず記入】 集落営農の推進・集落営農組織の法人化には、収益確保が必須条件であるため現在のような米余りによる米価下落状況では、水稻単作による収益確保は難しい。そこで、基幹品目の野菜生産面積拡大をするために、圃場条件の改善（特に排水対策）を実施し安定生産を図る。 具体的には、条件優良圃場の選抜・選抜農地の更なる改善策実施・連作障害回避のための輪作等で栽培技術の向上を図り収益を確保する。 排水対策については、明渠・振動サブソイラーによる暗渠排水対策及び高畝栽培による品質向上でブロッコリー等の安定生産を図る。</p> |

II 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

| 機械施設名 | 規格能力 | 台数等 | 金額(円) | 導入予定年月 | 本事業による導入機械に○ |
|-------|------|-----|-----------|--------|--------------|
| コンバイン | 4条刈り | 1台 | 6,550,000 | H27.8 | ○ |